

好調な企業業績と適温相場の継続を背景に、 上昇が期待される日本株式

日経平均株価は11月にザラ場で一時23,000円を超え、足元で1991年の水準まで回復しています。

その背景には、欧米などを中心に世界経済が回復傾向にあるなか、輸出関連などの国内企業の業績が過去最高水準になっていることが挙げられます。法人企業統計によると、7～9月期の全産業(金融、保険を除く)の経常利益は5.5%増と、5四半期連続のプラス成長となりました。モノがインターネットにつながるIoT時代が到来し、自動運転や電気自動車(EV)などの新しい技術が登場したことで、半導体や自動車関連などの設備投資が堅調に推移しており、企業景況感も好調が続いています。また、マクロ経済面では、欧米で景気回復が続く一方、物価の伸びは鈍いことなどから、米国の利上げは緩やかなペースにとどまるとみられるほか、ユーロ圏ではしばらく低金利が続くと見込まれることが、金融市場に追い風となっています。

ただし、10月以降の日本株式の上昇が急ピッチであったことなどから、一部で過熱感が指摘されています。確かに、80年代後半からのバブル期と現在の株価推移を比較してみると、底値から17ヵ月間の推移が似たような動きとなっています。しかし、バブル期にはその後、約1年半でさらに約40%も株価が上昇し、株価のバリュエーション指標であるPER(株価収益率)は60倍(東証1部上場)を超えました。一方で、足元のTOPIX(東証株価指数)の予想PERは16倍程度と過去15年間の平均をやや下回る水準となっており、バブル期のような過熱感はありません。

今後、欧米で利上げペースが速まった場合や、中東や北朝鮮などの地政学リスクが高まる場合、金融市場の変動が大きくなる可能性があります。しかし、世界経済の緩やかな回復と低金利の継続という適温相場は、鈍い物価の伸びや賃金の動きなどからしばらく続くとみられています。また、好調な国内企業の業績などを背景に、足元で積み上がった現預金を、資本効率改善のための株主還元(配当や自社株買いなど)や、競争力強化のための設備投資やM&A(合併・買収)、人材確保のための賃上げなどへ積極的に活用する動きが進めば、日本株式はさらに押し上げられると期待されます。

日経平均株価の推移

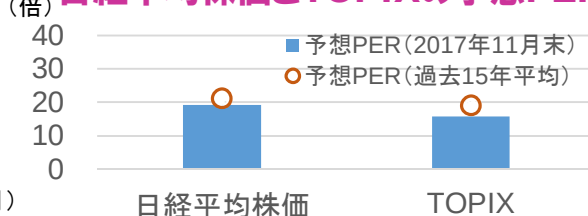
(1980年1月末～2017年11月末)



上段(1986年12月末～1989年12月末)
下段(2016年6月末～2017年11月末)



日経平均株価とTOPIXの予想PER



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。